

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

6面

畜産・加工食品用段ボール100%循環へ
JA全農×日本ハム共創プロジェクト
(耕種資材部・畜産総合対策部)

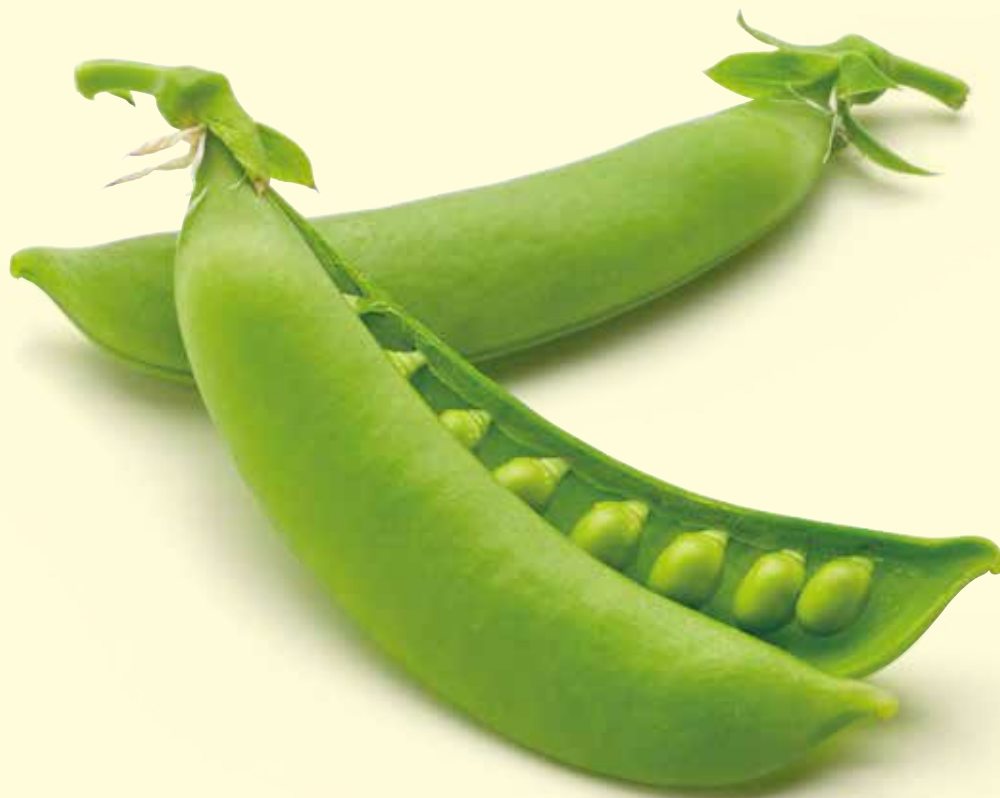
Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

7面

温暖化(高温)対策の
特設ページを公開
(経営企画部、広報・調査部)



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.cloud.microsoft/r/uvWgU72VtZ>

山形県本部

県内の小学生へ食農教育補助教材を寄贈

副読本「やまがた米ものがたり～米づくりの1年～」



贈呈品を手にする(左から)農林中央金庫山形支店・古川支店長、折原会長、山形県教育委員会・須貝教育長、山形県本部・長谷川県本部

山形県本部は3月27日、小学生向けの食農教育補助教材として、社会科学教育用副読本を山形県に寄贈しました。折原会長、長谷川県本部長、農林中央金庫山形支店の古川支店長が山形県庁を訪問し、折原会長が須貝教育長に目録を手渡しました。

山形県本部は、「食」並びに「農業」にさらなる興味を持ってもらい、稲の栽培や田んぼの役割などの理解促進を目的に、小学校高学年を対象とした「やまがた米ものがたり～米づくりの1年～」を作成しています。普段食べているお米がどのような作業を経て食卓

まで届けられているのか、一連の流れを時期別・体系的に分かりやすく解説し、稲作全体の理解を深めることができる内容です。

折原会長は「子どもの時から、食の安全や農業に興味を持ってほしい。児童だけでなく先生からも理解を深めていただけるよう、ぜひ教材を活用してほしい」と話しました。

今年度は8900部を寄贈し、4月に山形県内の各小学校に配布されました。教材は毎年内容を更新し、最新の統計資料や写真を用いながら、農業・農村の役割や食と農の重要性、林業・漁業とのつながり、さらにはJAグループの取り組みについて紹介しています。

総務人事部

「令和8年度新規採用職員受入研修」を開催

全農職員としての心構えや人権意識を学ぶ



「令和8年度新規採用職員受入研修」での山崎副委員長による講話

全農は4月2～4日、東京都・江東区有明で「令和8年度新規採用職員受入研修」を開催しました。本年度の新規採用職員約330人が出席しました。

研修では桑田義文理理事長による講話を通じ、全農職員としての心構えや事業概要、ビジネスマナーなど業務の基礎のほか、組織人として求められる姿勢や価値観を学びました。

また、部落解放同盟の山崎

鈴子中央執行副委員長を講師に迎え、部落差別・同和問題などの人権課題について理解を深めました。SNSなどでの差別や人権侵害が社会問題となる中、現状を踏まえ、職場や取引先など身近な場面で人権を尊重する重要性について再認識しました。

その他、「全農の仕事は『食』を支える仕事であり、日本人の『命』を支えるものである。『命』とは人権そのものである」とのメッセージとともに、「全農グループ人権方針」を共有・確認しました。あらゆる事業活動の基盤に人権尊重があることを再確認し、多様性を尊重する意識の向上につなかりました。

福岡県本部

福岡市に高効率リン回収施設

再生リンを活用した資源循環を加速



式典テープカット



リン除去回収設備

福岡県本部は、4月2日、福岡市西部水処理センターにおいて、福岡市、月島JFEアークアソリユーション(株)(以下、TJAS)と共同で、下水汚泥からリンを回収する新技術の実証施設の完成式典を開催しました。

福岡県本部、福岡市、TJASは共同研究体を組織し、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)の採択を受け、従来よりも効率的に下水汚泥からリンを回収する新技術の実証を、国土技術政策総合研究所からの委託研究として進めています。今回、高効率リン回収実証施設が福岡市西部水処理センター内に完成しました。

同県本部では、すでに再生リンを使用した製品を販売していますが、この取り組みでリンの回収がより効率化されれば、再生リンを使用する銘柄の拡大が可能となり、肥料の安定確保につながります。今後は、回収の実証や現地での栽培試験を通して回収量や安全性の確認を行い、2027年度に約300トンの再生リン回収を目指しています。

長崎県本部

夏場の畜産省力化へ除草剤活用をPR

セリ市に出展し生産者に紹介



セリ市で除草の省力化体系をPR

近年、夏場の高温化により、畜産現場での作業負担軽減を求める声が高まっています。長崎県本部は昨年度から、JAごとう管内で畜産生産者の除草作業省力化に向け、セリ市で除草剤を活用した除草体系をPRしています。

長崎県本部はJAごとうと連携して、畜産生産者向けに茎葉処理除草剤を推進しています。

JA管内は畜産生産業が基幹産業ですが、高温化により屋外での作業負担が大きく、省力化が強く求められています。そこで除草剤を活用した省力除草体系の構築に向け、ラウンドアップマックスロード(以下、ラウンドアップ)およびザクサ液剤とダイロンゾルの散布試験を始めました。この体系で、作業負担の軽減だけで

なく、地域で課題となっている難防除雑草などの防除につながることもできました。

ラウンドアップは専用ノズル(ラウンドノズルULV5)の使用により、除草効果はそのままに高濃度少水量散布が可能で、作業負担軽減や広範囲草種の発生を抑制します。また、ザクサ液剤とダイロンゾルの混用散布では、長期間抑草効果が期待できることに加え、傾斜地の雑草防除にも使えます。

今回、ラウンドアップ専用ノズルの使用とザクサ液剤+ダイロンゾルの混用体系による実証結果をもとに、除草剤の効果や特徴を畜産生産者に周知するため、家畜のセリ市でブースを出展しました。生産者からは「省力化につながるなら試してみよう」などの声もあり、除草剤の購買実績にも貢献しています。

耕種総合対策部

タマネギ直播現地検討会を開催

約65人が参加、省力技術に高い関心



座学で栽培のポイントなどを学びました



現地4か所を見学し理解を深めました

全農は4月17日、茨城県でタマネギ直播栽培の現地検討会を開催しました。県内外から生産者やJA関係者など約65人が参加し、省力化技術として注目される直播栽培について理解を深めました。

現地検討会当日は、県内をはじめ他県からも多くの生産者、JA関係者、県行政、メーカーなどが参加し、直播栽培への関心の高さがうかがえる検討会となりました。

午前中は、適期播種など、タマネギ直播において重要な栽培のポイントのほか、全農が取り組む「タマネギパッケージ提案書」について説明しました。午後からは、現地4か所を見学し、移植栽培と比べてもそんな色のない生育状況を確認しました。

参加者からは、「他地域の取り組みを見ることができ、非常に良い刺激になった」「次作からは新たにタマネギ直播に取り組んでみたい」といった意欲的な声が寄せられました。育苗が不要で省力化につながる技術として、今後もタマネギ直播の普及拡大につなげていきます。

畜産総合対策部

畜産酪農業界の脱炭素化へ企業間連携

排出量算定ガイドを制作へ



脱炭素経営フォーラムでの発表

全農は2026年3月5日に開催された脱炭素経営フォーラムで、環境省事業「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」の取り組み成果を発表し、畜産業界の排出量削減に向けた方向性を示しました。

畜産業界においては、家畜由来の温室効果ガス排出量削減の対応が求められる一方、その算定方法は複雑で、排出量の算定方法そのものが確立していないのが現状です。

こうしたなか、食肉業界の大手メーカーである、日本ハム(株)、プリマハム(株)、伊藤ハム、米久HD(株)、スターゼン(株)の4社と本会が「畜産酪農サステナビリティラウンドテーブル」を組成、環境省事業を活用し、デロイトトーマツ社によるコンサルティング

や農水省との協議を通じて簡易算定ツールや算定ガイドの制作に着手しました。

今後も「畜産酪農サステナビリティラウンドテーブル」の活動を継続し、国が地球温暖化対策計画で掲げる目標「フードサプライチェーンを通じた脱炭素の実践とその可視化の推進」の実現に向けて、業界一体となり、取り組みを進めていきます。

農業人材確保へ 全国労働力支援協議会

91農業に約26・5万人、企業、行政と連携強化

全農は3月に東京・大手町のJAビルで全国労働力支援協議会を開きました。52人が参加し、農業労働力支援を通じた地方創生と次世代担い手確保に向け、活発に協議しました。

【耕種総合対策部】



実績報告などが行われた協議会

全国労働力支援協議会は全国6ブロックの労働力支援協議会をはじめ、パートナー企業、全国JA系組織、関係省庁・関係団体で構成されています。

開会にあたり、同協議会会長があいさつ。農業分野における担い手減少と高齢化の進行による人手不足の深刻なことを指摘しました。その上で、今後は従来の枠組みにとらわれず、企業や行政と連携しながら多様な人材を農業分野に呼び込む取り組みが一層重要と話しました。

続いて、北海道から九州までの各ブロックから、2025年度の取り組み実績および、26年度の計画について報告が行われ、地域ごとに異なる課題や、それに対する工夫・成果を共有しました。

同協議会は25年度に、「91農業（農業



閉会のあいさつをする日比常務

への新たな参加を促進する取り組みの普及促進・強化」と「農業への多様な人材活用促進」を重点項目として位置づけ、取り組みを進めてきました。その結果、91農業への参加延べ人数は約26万5000人に達し、YouTube動画の制作やInstagramの開設など、SNSを活用した広報活動を強化することで、農業の魅力も分かりやすく発信しています。

また、多様な人材活用について、団体や企業を対象とした91農業勉強会の開催をはじめ、東北におけるフォーラム、企業や学校と連携した農業体験の実施

など、異業種との連携を積極的に進めました。全農職員による農業実習や各地での収穫支援など、実践的な取り組みも展開しました。

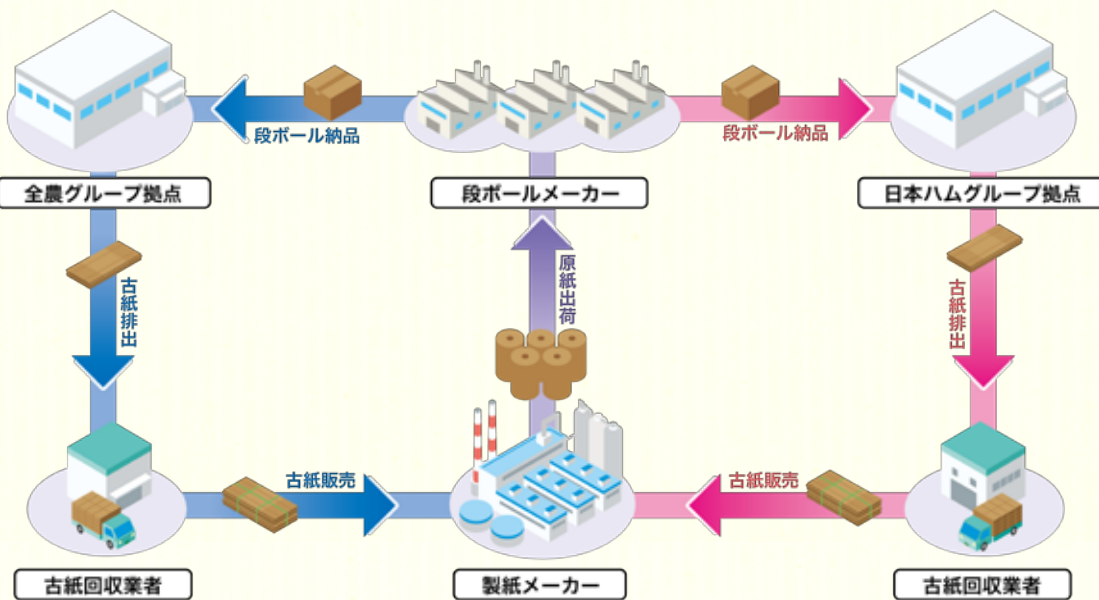
26年度計画では、農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、農業の魅力発信を一層推進するとともに、多様な人材が農業に関わりやすい仕組みづくりを通じて、関係人口の拡大や将来の新規就農者・事業承継者の確保につなげていく方針が示されました。

開会にあたり全農の日比健常務が、各ブロックから報告された労働力支援事例を通じて、全国各地で取り組みが着実に成果を上げつつあることが確認されたと総括しました。今後も構成団体および関係機関と連携し、農業の持続的な発展に向けた労働力支援を推進していきます。



91農業のSNSなどの紹介カード

畜産・加工食品用段ボール100%循環へ



JA全農×日本ハム共創プロジェクト



ダブル・クローズド・ループ・リサイクル始動

全農は日本ハム^{※1}と2024年7月9日に始動した「JA全農×日本ハム共創プロジェクト」のモデル事業として、両社の流通段階における資源循環の推進を目的とした「ダブル・クローズド・ループ・リサイクル」の取り組みを開始しました。

【耕種資材部・畜産総合対策部】

「ダブル・クローズド・ループ・リサイクル」^{※2}の取り組みは、両グループ会社から出る畜産・加工食品用の使用済み段ボールを回収し、再び同じ用途の段ボール原料に戻して両社の流通段階で再利用する循環型リサイクルです。

全農、日本ハムは、畜産・加工食品用段ボールでの国内古紙循環率100%達成を目標にするとともに、資源循環型産業である畜産酪農業^{※3}が、循環型社会の形成をより一層けん引していくことを目指します。

古紙を主原料として製造される段ボールは、マテリアルサイ



リサイクルされる段ボール

クル^{※3}の仕組みが確立されており、国内古紙資源を有効に活用する重要な包材資材です。一方で近年はアジア圏を中心に世界的な古紙原料需要が高まっています。そのため、日本国内でも古紙輸出の増加による国内古紙資源の減少が懸念されています。

このような状況を踏まえて、全農は、国内古紙循環の仕組みを維持することを目的として、2022年から青果物用段ボールにおけるクローズド・ループ・リサイクルを開始しました。今回の全農、日本ハムによる「ダブル・クローズド・ループ・リサイクル」は、全農の国内古紙循環の仕組

みを、両社の事業連携を通じた流通段階に拡大して推進するものです。

※1「ダブル・クローズド・ループ・リサイクル」

Ⅱ不要になった製品や廃棄物を回収し、同じ製品や用途に再生した上で、限定されたサプライチェーン内で再利用するリサイクル方法を「アローズド・ループ・リサイクル」といいます。資源循環に加えて、環境負荷の低減、安定供給の面において注目されています。全農と日本ハムが連携する本取り組みは、双方の流通にまで拡大したものです。

※2 畜産酪農業は、生産段階において食品副産物を家畜飼料として活用し、家畜排泄物を堆肥として利用するなど、資源循環型産業としての側面を持っています。

※3 マテリアルリサイクルⅡ廃棄物を新しい製品の原料として再利用する環境に配慮したリサイクル方法

全農・日本ハム共創プロジェクトについて

全農と日本ハムは、持続可能な国内畜産業の追求を目的として、2024年7月9日に事業連携協定を締結しました。4つの項目(①国内畜産業の持続可能性の追求②次世代畜産業モデルの確立③畜産たんばく質の安定供給④両者事業の共創)を軸に、相互の経営資源やネットワーク、情報・ノウハウなどの強みを最大限に活用し、安定的なたんばく質の供給と事業の効率化を目指しています。

全農は、地球温暖化の進行に伴い農業生産への影響が深刻化している現状を踏まえ、生産者およびJAを対象とした「温暖化(高温)対策特設ページ」を、全農公式ホームページ上に公開しました。

【経営企画部、広報・調査部】

近年、高温による農作物の品質低下や収量減少、家畜の暑熱ストレス増大、農作業中の熱中症リスク上昇など、農業現場への影響が全国各地で顕在化しています。日本の平均気温は、長期的には100年あたり1.44度の割合で上昇しており、特に2019年以降は高温となる年が相次いでいます。

こうした背景を踏まえ、温暖化の影響を正しく理解し、生産現場で実践可能な対策を分かりやすく整理した情報発信の拠点として特設ページを開設しました。

地球温暖化が農業に及ぼす影響を解説するとともに、水稲、園芸(野菜・果樹)、畜産の分野別に、高温対策に役立つ技術情報や全農の取り組み事例を紹介しています。

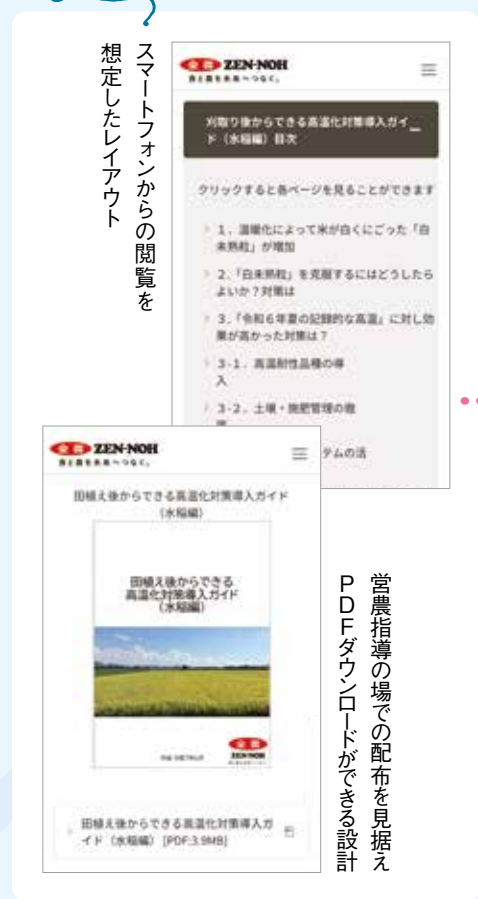
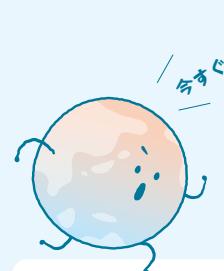
園芸分野では、トマト、イチゴ、キャベツ、ブロッコリー、リンゴ、温州ミカンなど計7品目を掲載(一部近日中に公開)し、作物ごとの具体的な対応策を整理しています。技術情報の一部については、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)の協力のもと作成しています。

農業者の安全確保を重視し、熱中症対策に関する啓発情報や対策用品も掲載。スマートフォンからの閲覧を想定したモバイルレイアウトの最適化に加えPDF版も用意し、講習会や営農指導の場での配布などの活用を見据えた印刷対応にも配慮しています。

気候変動への適応には、低コストですぐに導入できる管理技術から、品種開発や品目転換といった中長期的な対応まで幅広い対策が求められます。全農は本特設ページを通じて、農業者の高温適応力向上と営農指導の高度化を支援し、JAグループとして持続可能な農業の実現に貢献していきます。今後も新たな技術や事例を随時追加し、情報発信を強化していきます。

温暖化(高温)対策の特設ページを公開

水稲・園芸・畜産分野別に、高温対策に資する技術情報を集約



ホームページはこちら



温暖化(高温)対策特設ホームページ



石川県の
ブランド米
「ひやくまん穀」
使用



地元産素材で
挑む商品化

学生の発想で 岐阜県産抹茶が主役に

岐阜県本部は、鮮やかな彩りと豊かな香り、深い余韻が特徴の掛斐川町産「美濃いび抹茶」を使い、学生が考案したタルト、クッキー、スコーンを盛り込んだアフタヌーンティーセットを、岐阜グランドホテルで提供しています。

【岐阜県本部】

新作スイーツを考案したのは、東海学院大学医療栄養学科の学生7人です。お披露目会では、美濃いび抹茶の持つ鮮やかな緑色や香りを生かすために工夫した点や、配合や焼き加減を調整しながら試作を重ねた苦労について紹介しました。

本企画は、美濃いび抹茶の知名度向上を目的に、岐阜県本部が同大学へ相談したことをきっかけに始まりました。学生のアイデアを基に、ホテルの料理人が改良を加え、抹茶の風味や後味の余韻まで楽しめる仕上がりとしています。現在、3種のスイーツを盛り込んだアフタヌーンティーセットとして提供されています。



▲学生が考案したいび抹茶スイーツお披露目

▲大学生考案のスイーツを盛り込んだアフタヌーンティーセット

アパホテルとニッポンエールが コラボ商品発売

アパグループ創立55周年を記念した、「アパ社長ごはん」の期間限定記念商品「アパ社長ごはん55周年記念パッケージ ~ニッポンエールコラボ~」が5月10日から、ECサイトなどアパホテル直営全店で順次販売されています。

【営業開発部】

お米は、「粒感」と「粘り」のバランスに優れ、カレーとの相性が良い、アパグループ創業の地・石川県のブランド米「石川県産ひやくまん穀」を100%使用しています。JA全農ラドファがふっくら艶やかなごはんに仕上げました。



10,700円
(税込み)

小さなYAMAGATA 【短冊のしあり】
マルシェ

「佐藤錦」1キロバラ詰め



JA全農の産地直送
通販サイト

JAタウン
ショップ紹介

大正時代、山形県で「わが子のように愛される品種を」という情熱から誕生した「佐藤錦」。高い人気を誇る、サクランボの代表的な品種です。

甘みと酸味のバランスが絶妙で、豊かな甘みにほどよい酸味加わった、奥行きのある味わいが魅力。果汁が豊富で、上品かつジューシーな食味をお楽しみいただけます。

赤くルビーのように艶のある美しい外観から「赤い宝石」とも称され、贈答用としても高い人気を誇ります。

「佐藤錦」の旬の時期に、山形から産地直送でお届けします。到着後は、ぜひお早めにお召し上がりください。

(JAタウンはこちら) <https://www.ja-town.com>

(お問い合わせ) shop@ja-town1.com

ご注文は
こちらから

